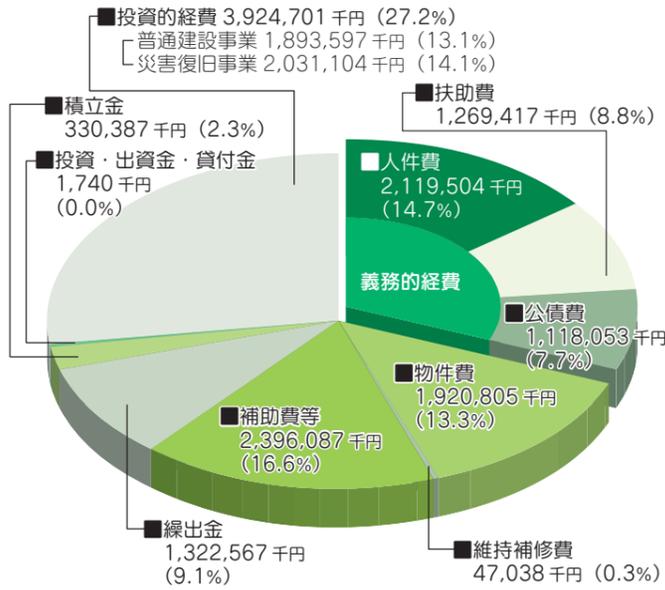


性質別経費



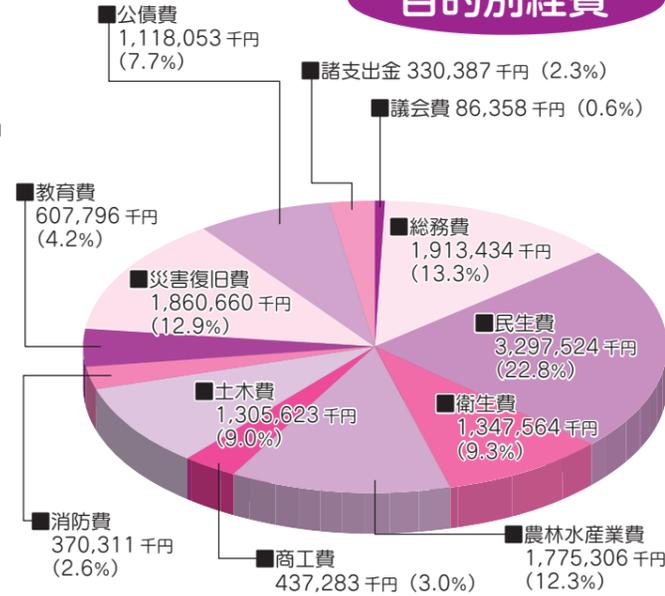
歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。

歳出決算を性質別に分類すると、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。

一般会計 歳出総額

144億5,029万9千円

目的別経費



平成29年度 特別会計等決算

	歳入	歳出
国民健康保険	3,146,578	3,000,457
後期高齢者医療	232,253	226,744
介護保険	2,846,636	2,737,582
国民宿舎	81,695	71,495
住宅新築資金等貸付事業	5,257	610
簡易水道	854,273	840,522
水道事業	(収益的) 89,297	(収益的) 70,915
	(資本的) 56,422	(資本的) 84,310
病院事業	(収益的) 1,080,437	(収益的) 961,030
	(資本的) 32,247	(資本的) 57,499

健全化判断比率と資金不足比率 (単位: %)

区分	本町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.91	20.00
連結実質赤字比率	-	18.91	30.00
実質公債費比率	5.9	25.00	35.00
将来負担比率	35.7	350.00	
公営企業における資金不足比率			
水道事業会計	-		
病院事業会計	-		
簡易水道特別会計	-		
国民宿舎特別会計	-		

※実質収支及び連結実質収支等が黒字である場合はそれぞれの比率は「-」で表示されます。

財政分析指標 (普通会計)

区分	H25	H26	H27	H28	H29
地方債現在高	10,336,479	9,709,090	8,975,055	9,087,239	8,800,831
基金残高	3,167,441	2,369,635	2,503,404	1,697,116	2,006,212
うちふるさと応援基金残高	5,628	6,829	88,961	59,023	110,707
歳入総額	12,641,434	13,822,996	12,985,378	16,084,378	15,554,689
歳出総額	12,037,826	13,238,114	12,472,332	14,825,901	14,450,909
歳入歳出差引	603,608	584,882	513,046	1,258,477	1,103,780
実質収支	357,071	356,184	293,265	360,328	680,739
実質単年度収支	△115,325	△336,541	△291,370	△842,325	171,386
標準財政規模	8,351,653	8,173,340	8,130,275	7,740,829	7,441,964
財政力指数	0.192	0.194	0.197	0.200	0.200
実質収支比率	4.3	4.4	3.6	4.7	9.1
経常収支比率	84.3	84.9	84.9	83.2	88.8

※ふるさと応援基金とは、ふるさと応援寄附金を積み立てたものです。

平成29年度 決算

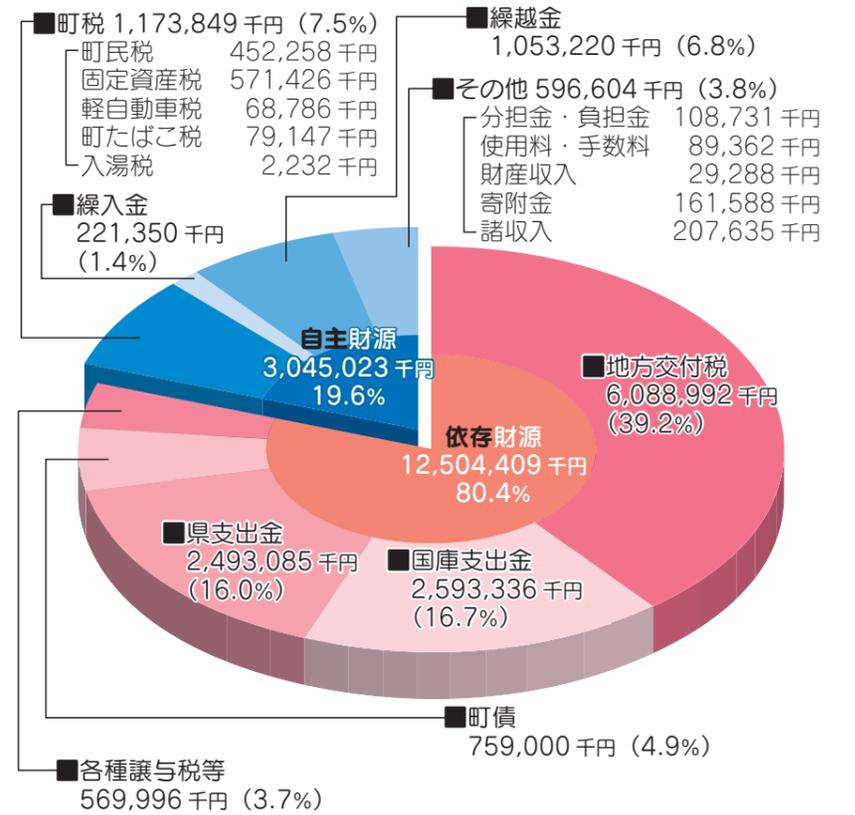
問合せ先 総務課財政係 ☎72-1111

平成29年度決算のあらましについてお知らせします。

平成29年度一般会計の歳入総額は、155億4,943万2千円、歳出総額は144億5,029万9千円でした。平成28年度と比較すると、歳入は5億2,907万9千円の減(対前年比3.3%減)、歳出は3億7,499万2千円の減(2.5%減)となりました。

一般会計 歳入総額

155億4,943万2千円



【歳入】 歳入減少の主な要因として、平成28年度から引き続き実施している熊本地震及び豪雨災害に係る復旧・復興事業等について、その財源となる国庫支出金が4億2,141万7千円、県支出金が3億3,987万円の増加となりましたが、災害復旧事業等に係る経費を翌年度に繰越したため、地方債が5億8,910万円の減

【歳出】 歳出については、普通建設事業費が対前年度比2億2,884万6千円の減、災害復旧事業費が3億4,036万5千円の減となりましたが、平成30年度も災害復旧事業等について繰越事業として実施しています。公債費については、これまでの借入の抑制により2億8,600万5千円の減となりました。

【歳入】 少となりました。また、地方交付税は、普通交付税が段階的に縮減される合併特例の措置による減と特別交付税の減により4億7,342万4千円の減少となりました。合併特例の縮減は、平成27年度から平成31年度までの5年間で終わります。

【歳出】 この指標が基準値を超える場合は、財政健全化計画の策定が必要になったり、町債の借入れについて制限を受けるなど、自主的な財政運営が難しくなります。

【財政分析指標(普通会計)】 普通会計とは「決算統計」における会計区分で、一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計を加えたものです。本町における財政分析指標は表のとおりです。このうち財政の弾力性を示す「経常収支比率」は88.8%と前年度より5.6%上昇しました(前年度83.2%)。この指標は、数値が高いほど財政が硬直化していることを表し、経常的な収入が減少し、義務的な支出が増加したりすると上昇します。平成29年度においては、経常的な一般財源が前年度に比べて5億7,614万9千円減少しましたが、地方交付税の減少が主な要因です。一方、義務的な経費も7,975万1千円減少しました。職員数の減による人件費の減少や借入の抑制により公債費が減少したためです。